

四半期報告書

(第92期第1四半期)

前田道路株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月9日

【四半期会計期間】 第92期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 前田道路株式会社

【英訳名】 MAEDA ROAD CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今 枝 良 三

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎1丁目11番3号

【電話番号】 03(5487)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 遠 藤 隆 嗣

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎1丁目11番3号

【電話番号】 03(5487)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 遠 藤 隆 嗣

【縦覧に供する場所】 前田道路株式会社 西関東支店
(横浜市中区不老町3丁目12番5号)

前田道路株式会社 中部支店
(名古屋市中区栄5丁目25番25号)

前田道路株式会社 関西支店
(大阪市中央区久太郎町2丁目5番30号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第1四半期 連結累計期間	第92期 第1四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	47,790	46,387	232,679
経常利益 (百万円)	4,048	3,843	29,291
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,593	2,542	17,463
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,735	2,132	11,876
純資産額 (百万円)	163,913	171,041	173,720
総資産額 (百万円)	212,200	228,070	247,076
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	30.07	29.46	202.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.1	74.6	69.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2 売上高には、消費税等は含まれていない。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりである。

（建設事業）

前連結会計年度において非連結子会社であった㈱船田土木は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めている。

また、前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社であった青葉建設㈱は、重要性が低下したため、当第1四半期連結会計期間から持分法適用の範囲から除外している。

この結果、平成28年6月30日現在では、連結子会社11社となった。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の当グループを取り巻く環境は、企業収益の改善等を背景に企業の設備投資は持ち直しの動きがみられるものの、政府の予算執行の遅れから、公共投資は総じて弱い動きとなり、依然として厳しい状況で推移した。

このような情勢のもと、当グループは建設事業においては民間発注工事の受注確保に努め、製造・販売事業においては、販売数量の確保及び採算性の維持に努めてきた。

当第1四半期連結累計期間の受注高は524億5百万円（前年同期比3.3%減）、売上高は463億8千7百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は37億8百万円（前年同期比2.0%減）となった。また、経常利益が38億4千3百万円（前年同期比5.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億4千2百万円（前年同期比1.9%減）となった。

なお、当グループは、連結会計年度の売上高における下半期の売上高の割合が大きくなるといった季節的変動がある。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

(建設事業)

建設事業の当第1四半期連結累計期間の受注工事高は367億5千6百万円（前年同期比1.2%減）、完成工事高は305億9千3百万円（前年同期比0.3%減）となり、営業利益は22億2百万円（前年同期比2.9%減）となった。

(製造・販売事業)

製造・販売事業の当第1四半期連結累計期間のアスファルト合材及びその他製品売上高は156億4千9百万円（前年同期比7.8%減）となり、営業利益は26億3千2百万円（前年同期比2.0%増）となった。

(その他)

当第1四半期連結累計期間のその他売上高は1億4千4百万円（前年同期比16.1%増）となり、7百万円の営業利益（前年同期1百万円の損失）となった。

(2) 財政状態の分析

① 資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べ187億3千5百万円減少し、1,300億5千3百万円となった。これは主に、回収による受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものである。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億7千万円減少し、980億1千7百万円となった。これは主に、時価の下落に伴う投資有価証券の減少によるものである。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ190億6百万円減少し、2,280億7千万円となった。

② 負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べ162億7千1百万円減少し、332億7千2百万円となった。これは主に、支払いによる支払手形・工事未払金等の減少及び納税による未払法人税等の減少によるものである。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5千5百万円の減少と著しい変動はなく、237億5千6百万円となった。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ163億2千7百万円減少し、570億2千9百万円となった。

③ 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ26億7千8百万円減少し、1,710億4千1百万円となった。これは主に、剰余金の配当によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

なお、当社は、東京都、東京港埠頭株式会社若しくは成田国際空港株式会社が発注する舗装工事又は国土交通省が発注する東京国際空港に係る舗装工事に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、平成28年8月2日に公正取引委員会の立入り検査を受けた。

当社としては、公正取引委員会の検査に全面的に協力していく方針である。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億3千6百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	193,000,000
計	193,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,159,453	94,159,453	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	94,159,453	94,159,453	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	94,159,453	—	19,350	—	23,006

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,725,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 247,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,721,000	85,721	—
単元未満株式	普通株式 466,453	—	—
発行済株式総数	94,159,453	—	—
総株主の議決権	—	85,721	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、次の株式数が含まれている。

(1) 自己保有株式数

前田道路株式会社所有 149株

(2) 相互保有株式数

東海アスコン株式会社所有 105株

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前田道路株式会社	東京都品川区大崎 1丁目11番3号	7,725,000	—	7,725,000	8.20
(相互保有株式) 東海アスコン株式会社	愛知県豊橋市石巻平野町 字日名倉37番地	247,000	—	247,000	0.26
計	—	7,972,000	—	7,972,000	8.47

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	37,141	37,401
受取手形・完成工事未収入金等	49,130	29,399
有価証券	42,785	42,390
未成工事支出金等	6,678	9,303
その他	13,181	11,717
貸倒引当金	△129	△159
流動資産合計	148,788	130,053
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	14,453	14,303
機械・運搬具（純額）	12,428	12,048
土地	45,098	45,328
その他（純額）	869	1,513
有形固定資産合計	72,850	73,192
無形固定資産	1,284	1,237
投資その他の資産		
投資有価証券	17,316	16,443
その他	6,848	7,162
貸倒引当金	△12	△18
投資その他の資産合計	24,152	23,587
固定資産合計	98,288	98,017
資産合計	247,076	228,070
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,593	19,526
未払法人税等	6,976	377
未成工事受入金	3,614	4,367
賞与引当金	3,159	1,577
引当金	407	373
その他	8,792	7,050
流動負債合計	49,544	33,272
固定負債		
退職給付に係る負債	21,814	21,821
独占禁止法関連損失引当金	1,320	1,294
その他	677	640
固定負債合計	23,812	23,756
負債合計	73,356	57,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,350	19,350
資本剰余金	23,262	23,343
利益剰余金	138,195	135,998
自己株式	△4,767	△4,771
株主資本合計	176,041	173,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,023	3,349
為替換算調整勘定	△90	△67
退職給付に係る調整累計額	△7,406	△7,174
その他の包括利益累計額合計	△3,474	△3,892
非支配株主持分	1,153	1,012
純資産合計	173,720	171,041
負債純資産合計	247,076	228,070

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	47,790	46,387
売上原価	41,534	40,062
売上総利益	6,255	6,325
販売費及び一般管理費	2,473	2,617
営業利益	3,782	3,708
営業外収益		
受取利息	13	23
受取配当金	134	195
為替差益	21	—
その他	116	54
営業外収益合計	285	273
営業外費用		
為替差損	—	108
その他	18	29
営業外費用合計	18	137
経常利益	4,048	3,843
特別利益		
固定資産売却益	12	21
環境対策費戻入益	118	—
その他	—	10
特別利益合計	131	31
特別損失		
固定資産除却損	23	24
減損損失	154	7
投資有価証券評価損	—	51
その他	1	0
特別損失合計	179	84
税金等調整前四半期純利益	3,999	3,791
法人税等	1,399	1,239
四半期純利益	2,600	2,551
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,593	2,542

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,600	2,551
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△13	△674
為替換算調整勘定	△22	23
退職給付に係る調整額	171	232
その他の包括利益合計	135	△418
四半期包括利益	2,735	2,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,728	2,125
非支配株主に係る四半期包括利益	7	7

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1 連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度において非連結子会社であった(株)船田土木は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めている。

2 持分法適用の範囲の重要な変更

前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社であった青葉建設(株)は、重要性が低下したため、当第1四半期連結会計期間から持分法適用の範囲から除外している。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微である。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

○ 受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
12,496百万円	13,442百万円

(四半期連結損益計算書関係)

○ 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当グループは、連結会計年度の売上高における下半期の売上高の割合が大きくなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	1,544百万円	1,557百万円
のれんの償却額	27	39

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,458	40	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,753	55	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,683	16,982	47,665	124	47,790	—	47,790
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	5,861	5,862	123	5,985	△5,985	—
計	30,683	22,844	53,527	247	53,775	△5,985	47,790
セグメント利益又は損失(△)	2,268	2,581	4,849	△1	4,847	△1,065	3,782

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△1,065百万円には、セグメント間取引消去7百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,072百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,593	15,649	46,243	144	46,387	—	46,387
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	5,274	5,286	141	5,427	△5,427	—
計	30,606	20,923	51,529	285	51,815	△5,427	46,387
セグメント利益	2,202	2,632	4,835	7	4,842	△1,133	3,708

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△1,133百万円には、セグメント間取引消去6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,139百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益	30.07円	29.46円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	2,593	2,542
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益 (百万円)	2,593	2,542
普通株式の期中平均株式数 (千株)	86,245	86,309

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 8 日

前田道路株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 山 和 則 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 敦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田道路株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田道路株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月9日

【会社名】 前田道路株式会社

【英訳名】 MAEDA ROAD CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今 枝 良 三

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎1丁目11番3号

【縦覧に供する場所】 前田道路株式会社 西関東支店
(横浜市中区不老町3丁目12番5号)

前田道路株式会社 中部支店
(名古屋市中区栄5丁目25番25号)

前田道路株式会社 関西支店
(大阪市中央区久太郎町2丁目5番30号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長今枝良三は、当社の第92期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。